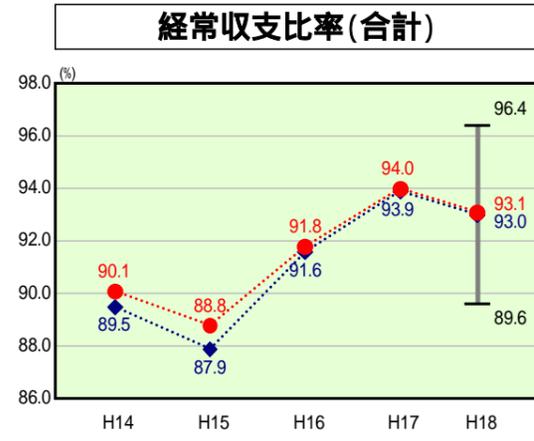


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

熊本県

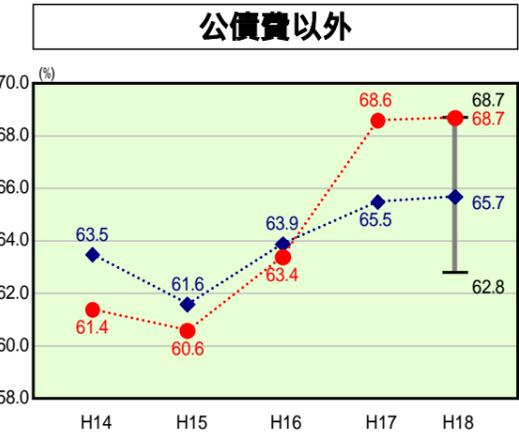
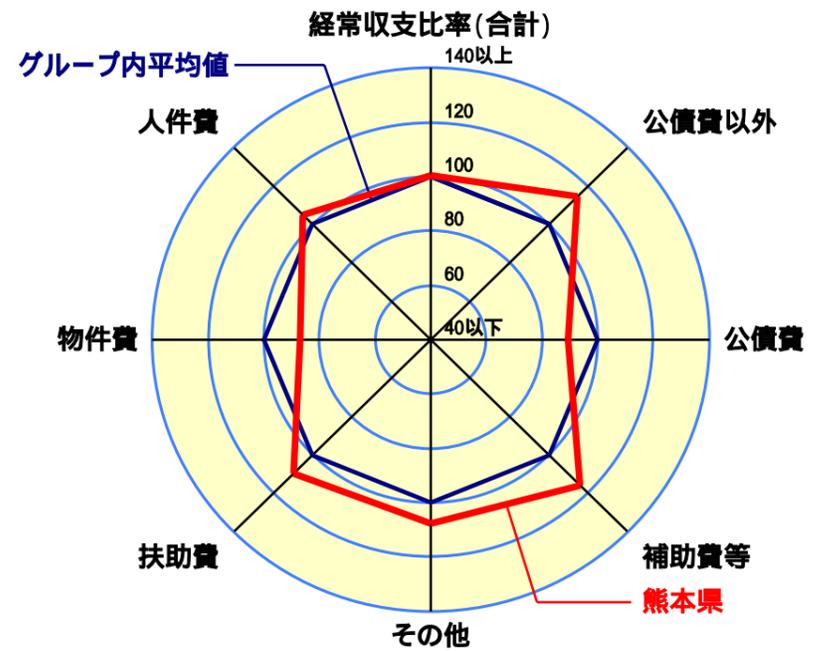
経常収支比率の分析



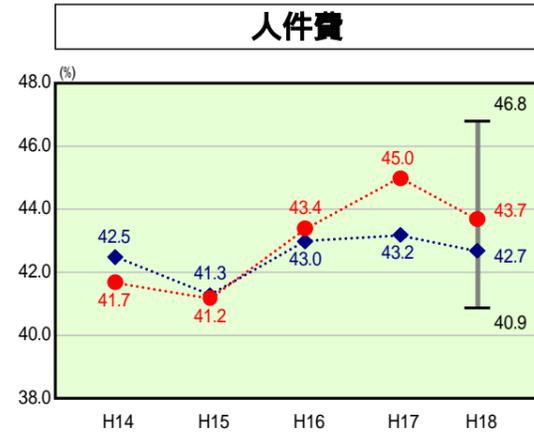
当団体値 ●
グループ内平均値 ◆
グループ内最大値 ⊥
グループ内最小値 ⊥

人口	1,852,073 人(H19.3.31現在)		
面積	6,402.74 km ²		
歳入総額	747,301,353 千円		
歳出総額	727,715,504 千円		
実質収支	9,373,704 千円		
グループ (年度毎)	H14 H17	H15 H18	H16

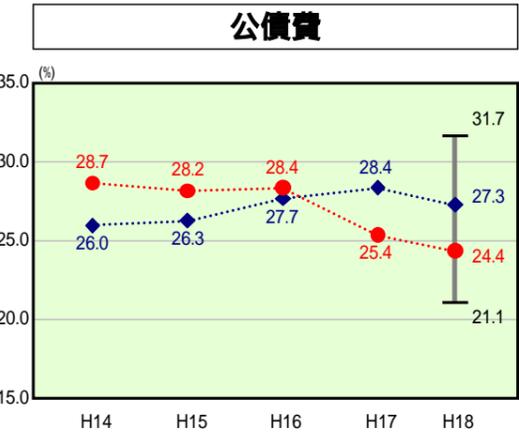
H18グループ内順位 7/11
都道府県平均 92.6



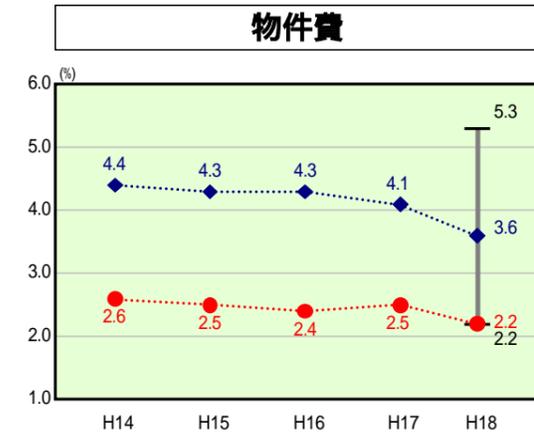
H18グループ内順位 10/11
都道府県平均 69.5



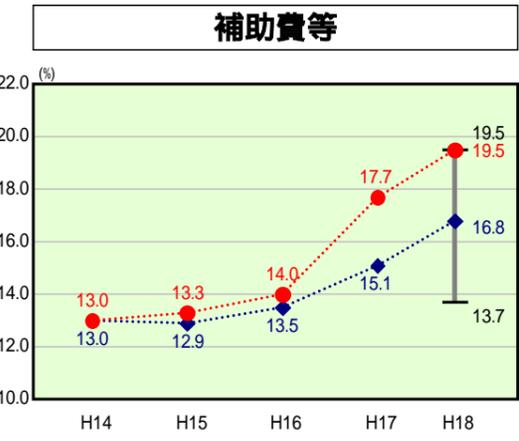
H18グループ内順位 8/11
都道府県平均 43.8



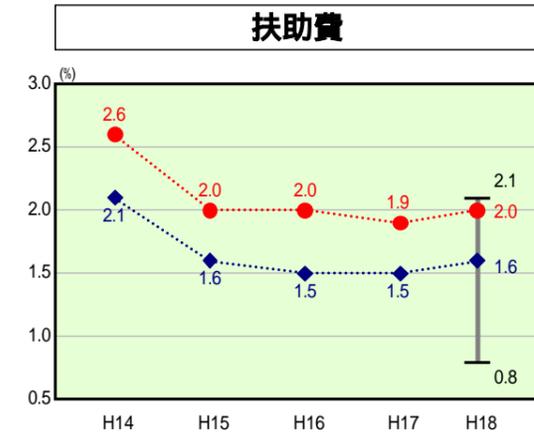
H18グループ内順位 3/11
都道府県平均 23.1



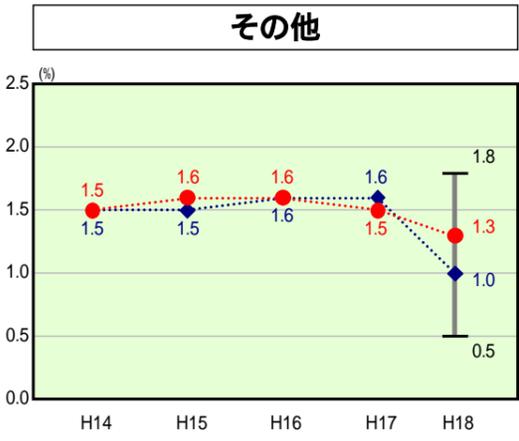
H18グループ内順位 1/11
都道府県平均 3.7



H18グループ内順位 11/11
都道府県平均 19.3



H18グループ内順位 10/11
都道府県平均 1.5



H18グループ内順位 9/11
都道府県平均 1.2

- 本レーダーチャートは、当該団体とグループ内平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- グループとは、道府県を財政力指数の行程によって4つに分類したものである。
 [グループ 財政力指数0.500以上、グループ 財政力指数0.400~0.500、
 グループ 財政力指数0.300~0.400、グループ 財政力指数0.300未満]

分析欄

【人件費】 経常収支比率に占める人件費の割合は、グループ内平均をやや上回っているが、財政比較分析表における「人口100,000人当たり職員数」の項でも触れたように、計画的かつ積極的な職員数の削減に取り組んできた結果、本県はグループ内で2番目に少ない職員数となっており、また、人口1人当たり人件費(人件費に準ずる経費を含む)の割合と比較しても、本県はグループ内平均を下回るなど、効率的な定員管理を行っている。今後とも、引き続き計画的な職員数の削減をはじめ、総人件費の抑制に取り組む。

【物件費】 経常収支比率に占める物件費の割合は、業務の見直しを図ることにより、需用費等の経費を抑えているため、全国平均を大きく下回り、グループ内でも最も低い。今後も引き続き事業の効率化を図ることにより、物件費の抑制に努める。

【扶助費・補助費等】 経常収支比率に占める扶助費・補助費等の割合は、いずれもグループ内及び都道府県の平均を上回っているが、これは高齢化が全国よりも進展していることにより、老人医療・介護に関連した県の負担が増加していることや、水俣病関係扶助費という本県特有の負担があるためである。また、補助費等について、近年急激に比率が伸びているのは、国の三位一体の改革に伴う国民健康保険や介護給付費にかかる県負担の増によるものである。

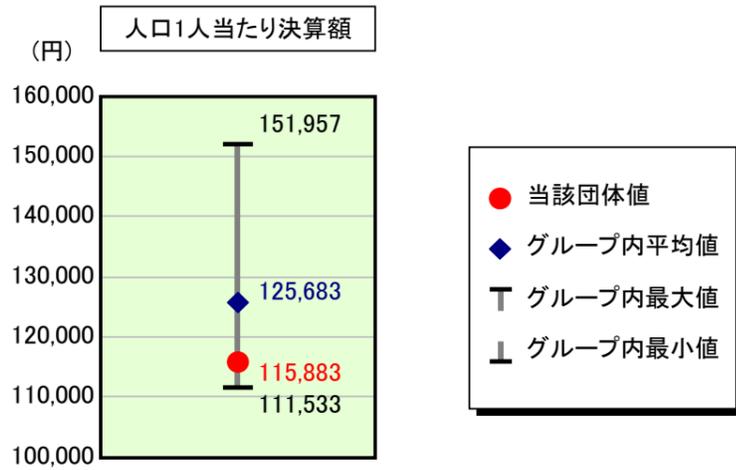
【公債費】 財政比較分析表における「実質公債費比率」の項でも触れたように、財政健全化の取組みによる投資的経費の抑制、近年の低金利下での借入れなどの結果、経常収支比率に占める公債費の割合はここ2年連続して低下しており、グループ内平均を下回っている。今後も引き続き、県債残高の増加を招かない財政体質を維持することなどにより中長期的に公債費の抑制を図る。

【普通建設事業費】 普通建設事業費は、行財政改革の取組みによる削減、国の公共投資の削減等により、減少傾向が続いており、過去5年間の平均増減率ではグループ内平均と同程度の削減となっている。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

熊本県

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



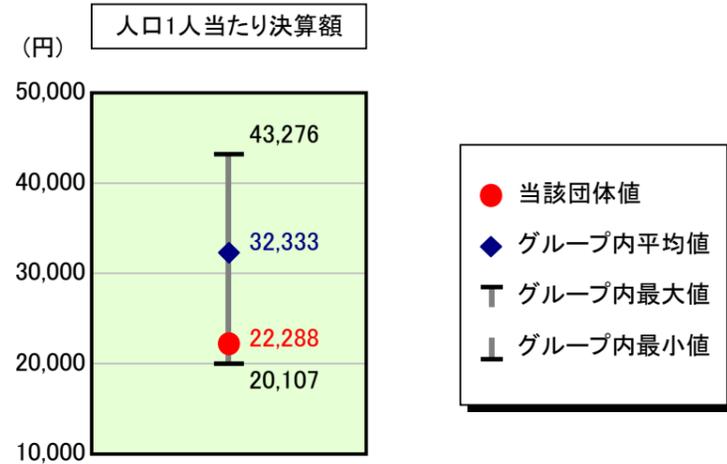
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	グループ内平均(円)	
人件費	226,697,830	122,402	133,247	8.1
賃金(物件費)	402,447	217	444	51.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	47,029	25	226	88.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	26	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	4,206,101	2,271	2,535	10.4
退職金	16,729,056	9,033	10,795	16.3
合計	214,624,351	115,883	125,683	7.8

参考

項目	当該団体	グループ内平均	対比(差引)
人口100,000人当たり職員数(人)	1,274.68	1,414.39	139.71
ラスパイレス指数	100.3	99.0	1.3

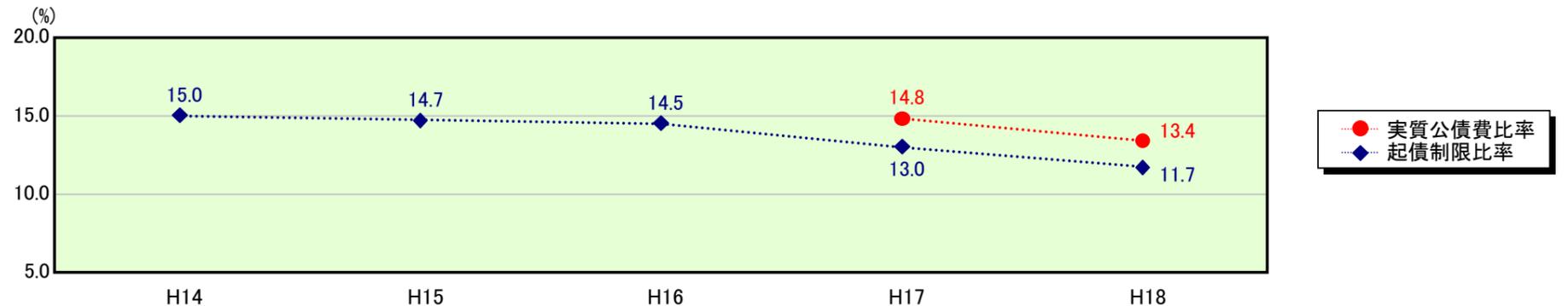
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	グループ内平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	102,654,885	55,427	62,345	11.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	1,433,333	774	11,326	93.2
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,984,262	1,611	1,612	0.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	161	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	1,653,996	893	1,639	45.5
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	3,804	2	12	83.3
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	67,451,561	36,419	44,763	18.6
合計	41,278,719	22,288	32,333	31.1

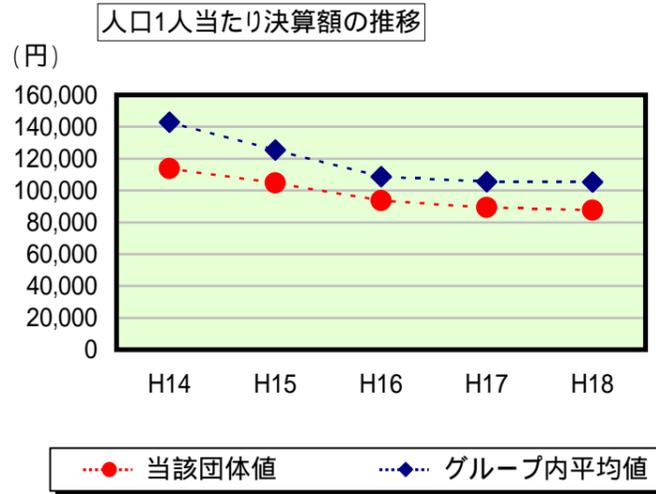
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

熊本県

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	グループ内平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	212,309,156	113,744	11.4	142,879	7.4	4.0
うち単独分	83,611,532	44,795	14.0	47,225	7.7	6.3
H15	195,147,885	104,755	7.9	125,483	12.2	4.3
うち単独分	72,714,633	39,033	12.9	40,532	14.2	1.3
H16	173,805,574	93,545	10.7	108,761	13.3	2.6
うち単独分	66,524,449	35,804	8.3	35,269	13.0	4.7
H17	165,909,378	89,270	4.6	105,500	3.0	1.6
うち単独分	65,469,589	35,227	1.6	33,684	4.5	2.9
H18	162,186,458	87,570	1.9	105,352	0.1	1.8
うち単独分	65,147,309	35,175	0.1	35,033	4.0	4.1
過去5年間平均	181,871,690	97,777	7.3	117,595	7.2	0.1
うち単独分	70,693,502	38,007	7.4	38,349	7.1	0.3